

記念論文：東アジア経済共同体の構築へのボトムアップ・アプローチ¹

中央大学校国際大学院碩座教授
大統領規制改革委員会委員長
安 忠榮

1. はじめに

一体化が進む世界の中で、国際貿易と投資に関するグラビティーモデルの理論は、隣接する経済の国家マクロレベル、地域ミクロレベルの双方における経済の相互作用について、より説明力を高めてきている。国境を跨ぐ地域ミクロレベルについては、ヨーロッパの五角形という実例を見ることができる。また、北海、バルト海の都市間協力や、米-カナダ、米-メキシコの超広域圏における国境越えの協力の事例をあげることもできる。同様に国境を跨ぐレベルでのより密接な経済協力に関するボトムアップ・アプローチは、北東アジア及び東アジア経済共同体構築において、ますます重要性を高めている²。サプライチェーンと工程間分業は、国境を越えるレベルでより密接な経済的結びつきを生み出す、近接する地理的条件と要素賦存の違いによって強化される。特に隣接する国々が新たな国家開発戦略として、開放された国境を越えた地域及び超広域圏を開発する場合には、その傾向は強くなる。こうした国境を跨ぐ地域及びサブ地域の協力は、地域経済共同体に向けた公式の多国間枠組みに達するための積み石となる。

1997、98年のアジア金融危機以降、東アジア各国は自由貿易協定（FTA）という形態で、マクロ国家レベルの地域統合への努力を行ってきた。中国、日本、韓国の北東アジア各国は、長期にわたって域内の二国間、三国間のFTAの経済効果の研究に関わってきた。北東アジアの三経済大国は、それぞれASEANとの個別のFTAを発効させている。三経済大国がASEAN+3のGDPの90%を占めていることを考えると、中国、日本、韓国の間の公式なFTAの締結は、東アジア経済共同体の構築に向けた重要な道標と言える。しかしそれは大国間の主導権争い、長い歴史的経緯、経済システムの運営の違い、などの理由によって近い将来に実現することは難しいと考えられる。

小規模な地域内FTAによる貿易依存関係、国際投資の深化など、「機能的統合」の進展が見られるが、一方で公

式な統合のプロセスにはほとんど進展が見られない。突然発生した2007、8年の世界金融危機は、新たに呼び起こされた「東アジアのアイデンティティー」を伴う「東アジア共同体」の概念を作り出した。東アジア共同体の構築に向けて、トップダウンによるマクロのアプローチが機能しない中、我々はその補完として、さらには地域経済統合を実際に進めるより大きな役割を担うものとして、ボトムアップによるミクロのアプローチにより関心を払う必要がある。

中国が貿易を重視した対外開放政策を採用して以来、北東アジアの地方政府、サブ地域、地方都市の間で、国境を跨ぐ協力関係は、明らかに拡大してきている。日本のERINA、韓国のKRIHSを含む、国際的なシンクタンクの研究者们は、北東アジアが長年提案してきた東アジアの開発に関わる構想、「環黄海経済圏」「環東海圏」「図們江開発」「大メコンサブ地域」「環北部湾経済協力」などを扱ってきた。それらは経済共同体の構築に向けた、ボトムアップによるミクロ開発アプローチの事例と言える。

東アジア経済共同体の構築に向けて、ボトムアップによる開発と、トップダウンによる開発は両方とも議論されるべき対象といえる。なぜなら、それらは補完的な性格を有しており、継続的に相互に補強し合う関係にあるからである。「東アジア経済共同体」の公式な枠組みはASEAN+3(中国、日本、韓国)として提示されている。しかし、東アジア共同体へ向けての真の原動力は、経済規模や政治的影響力の点から「三大国」というべき北東アジア各国、すなわち中国、日本、韓国からもたらされなければならない。

最近まで、特にアジア通貨危機以降、ASEANは安全保障の調整というその元来の機能を越えて、地域協力メカニズムの発展について、他の三国に比してより多くリーダーシップを取ってきた。近年、地域のGDPの90%を占める東アジアの「三大国」は、かれら自身の協力の仕組みを持ち始めた。三国は2010年5月、三国首脳会談のための事務局をソウルに設けた。最も重要なのは、「三大国」が三国

¹ この論文は、2010年7月7～9日に、大統領地域開発諮問委員会、海洋国土部、知識経済部の主催で、済州市新羅ホテルで開催された「2010大統領地域開発諮問委員会 海を越えてともに成長する国際会議：北東アジアにおける国境を跨いだ開発と政策に関するアジェンダ」において、筆者が報告した論文「東アジア経済共同体構築に向けた国境を跨いだ地域協力」を加筆修正したものである。

² この論文において、東アジアはASEAN、中国、日本、韓国、北朝鮮、台湾、ロシア極東、香港、モンゴルと定義する。しかし、制度的な協力に関する議論においては、東アジアをASEANプラス中国、日本、韓国に限定する。これはこれら地域を対象とする経済条約がすでに実現していることと、分析に用いる各国のデータの入手可能性によるものである。北東アジアは、東アジアからASEANを除いたものとして定義する。

間FTAの研究をシンクタンクレベルから、各国政府の官僚も参加する公式な研究に格上げすることに合意した点である。もし「三大国」がトップダウンの幅広いマクロの傘に合意すれば、国境を跨ぐ協力はより高度な公式のメカニズムに向けて、離陸するだろう。

この論文では超広域圏、大都市、国境周辺の地域性と結びついた地方間、サブ地域間の協力という、いくつかの有意義なボトムアップによる国境を跨ぐマイクロ開発に焦点をあてる。セクション2では、最近の東アジアにおける地域の境界を越えた超広域圏、大都市を結びつける国境を跨ぐ地域協力のボトムアップによる開発について論ずる。セクション3では、トップダウンによる地域内協力の動きについて簡単に述べる。セクション4では東アジア共同体構築に向けた障害と挑戦について論じたい。

2. 中国、日本、韓国の国境を跨ぐ地域戦略³

経済のグローバル化と地域化の進展によって、国民国家の地域政策のパラダイムが変化するのを反映し、東アジア諸国の多くが自国の領域内、あるいは国境を跨ぐ地域で超広域圏を開発する政策を取り始めている (Kim, Won-Bae (2008))。しかし新たに拡大している地域政策のパラダイムの中身は、国によって多様である。

米国のような広大な国は、超広域圏の建設を主に国際競争力の観点から見ている。米-カナダ、米-メキシコ国境における国境を越えた協力は、主に低い制度的密度による経済的利害によって動いている (Perkmann (2003) : Scott (1999))。ヨーロッパにおける国境を越える地域主義は都市の自治と超国家機関からの支援を基盤として、欧州連合に至る公式な統合プロセスに向かっている。

東アジアの場合、過去20年における中国の世界で最も高い経済成長が、北東アジアの都市と地域の国境を跨ぐ結びつきと領域の再設定の必要性を高め、国境を跨ぐ協力を拡大した。中国沿岸部の巨大地域群の急速な発展は、これらの地域と交流を持つ全ての国々及びサブ国家地域に対し、領域及び構造調整の契機を与えた⁴。

中国の勃興は東アジアを北アメリカ及びヨーロッパに次ぐ第三位の経済ブロックに押し上げた。北東アジアにおけるFTAの議論以外でも、多くの領域で多様な提案がなされている。例えば、シベリア、サハリンの石油及び天然ガス開発とパイプラインの建設、シベリア、中国、中国東北

部、モンゴル朝鮮半島を結ぶ北東アジア鉄道ネットワークを含む交通ネットワーク、1999年から韓国、日本、中国が参加している三国の環境担当閣僚会議を含む多くの環境関連会議、などがあげられる。三国は北東アジアにおける国境を越える公共財の供給の要求を分担している。

地政学的条件の急変と、市場及び社会のメカニズムによって、超広域圏政策と国境を越える協力がオープンに形成されたヨーロッパやアメリカと異なり、韓国、中国、日本の国土及び地域政策は伝統的に戦略的であり目的志向型であった (Kim, Won-Bae (2008))。東アジアの国境地域では、中央政府よりも民間セクター、特に三国の多国籍企業が、サプライチェーンと外国直接投資 (FDI) から得られる利益を収穫するために、主要な役割を担っている。ごく最近になって、三国の政府はグローバル化と地域化が、それぞれの領域に与える影響について関心を払うようになった。この点で2010年5月に将来の開発に関するアジェンダを用意するため、日中韓三国首脳会談の事務局をソウルに設ける合意がなされたことは、特筆すべき事柄と言える。

ヨーロッパ各国と比較して、韓国、中国、日本、さらにはロシア連邦においても、地方自治は十分に発達していない。北東アジアにおいては政府主導の中央集権が各国の社会・空間の開発を支配し、主要都市と少数の地域に人口と経済活動が集中した。その結果、これらの都市と地域は、境界及び国境を越えた活動を管理する権限と能力を欠いている。北東アジア各国の脆弱な地方経済は、地方経済の再構成と地方間協力活動を阻害している。

日本、中国、韓国の国土及び地域開発戦略は、大部分が国家レベルで形成され、成長軸と、国の経済成長を先導し北東アジアやその他の国の地域と競争する地域の確立に焦点を当てている。例として、日本は8つの大地域と4本の超広域圏軸を設定し、大地域を育成する世界戦略を、「シームレスアジア」として公表した。これは日本企業の日常活動の範囲を拡大するため、北東アジア地域の交通、物流ネットワークに結びつこうという戦略である。そこでは九州など日本西部と、韓国、中国沿岸部、西安、武漢など中国中西部を結ぶ、航空路ネットワークを導入することが示されている (Kurishima (2007))。

中国の地域政策も国の経済開発を目的としている⁵。第11次5カ年計画のスローガンは「西部の活発な発展、東北部の振興、中部の勃興、東部の主導的役割」とされ、中国

³ 概念および実際の事例についてはKim, Won-Bae (2008)を参照。本セクションの内容はKim, Won-Bae (2008)によるところが大きい。

⁴ 詳細についてはKim, Won-Bae (2008)及びKurishima (2007)参照。

⁵ 2006年に発表された第11次5カ年計画の地域政策の流れは、以下のように要約できる。①量的発展から質的発展への移行、②新たな成長の原動力の創造、③統合された超広域経済圏と成長軸の確立。

全土の均衡ある発展が重視されている。しかし、中国の地域政策の中心的な視点には、沿岸部の大経済地域の育成という要素が残されている。空間構成の指針としては、二本の南北軸と二本の東西軸という戦略が取られている。中国政府はこれらの軸あるいは回廊に沿って、12の地域クラスターまたは都市の建設を計画している。最も進展しているのは香港とマカオの特別行政区が存在する珠江デルタ地域である。広州、仏山、深セン、香港、珠海、マカオを三つの新たな大クラスターで結ぶ、より大規模な統合が進行中である⁶。

韓国の地域開発政策の目標は、「大陸経済圏」と日本と他の太平洋諸国を含む「海洋経済圏」の中間に位置する、韓国の戦略的立地の優位を生かし、北東アジアのビジネスハブとなることである（Ahn（2003））。グローバルイゼーションの潮流が明らかとなった1990年代以降、総合国土計画の基本方向は、開かれた開発軸の確立であった。第4次総合国土計画（2006-2020）も明らかに同じ方向を示しており、北東アジア諸国の中にあつて、北朝鮮との交流と協力を促進し、国土経営のための国境を跨ぐ基礎を築くことを目指している。計画はユーラシア大陸と環太平洋を結びつける開かれた開発軸を提示している。それらの開発軸は、南海岸ベルト、西海岸ベルト、東海岸ベルト、南北境界ベルトで、それぞれの海岸ベルトは中国、日本、ロシア極東、その他のアジア太平洋諸国の密接な結びつきを形成するように設定されている。それらは変容する境界に伴う諸課題を克服し、境界を跨ぐ、国境を跨ぐ地域台のプラットフォームを確立するようにデザインされている。政府はこれらの地域を、未来の新たな開かれた開発回廊として育成することを計画している。

韓国、日本、中国の国土開発戦略について簡単にまとめたように、それらは国境を越えた競争と協力を要素として含んでいる。北東アジア諸国の競争的国土地域政策は制度化されてきてはいるが、EUや北米と比較すれば結びつきが弱い。主要な目標は国単位の経済成長に寄与することであり、部分的に均衡のとれた空間的發展を目指すにとどまっている。韓国、中国、日本、さらにはある点でロシアも、それぞれの国土政策の中で国境を跨ぐ事項と国境を越えた協力の重要性を認識しているが、境界を越え、国境を越えた協力を推進する「真の」力を持っていない。この点において、三国はこの地域をより自律的な政治および経済の単位に再構成していく必要がある。

いずれにせよ、中国、日本、韓国を中心に、北東アジア諸国の国土開発政策とプログラムを協調させていく余地は非常に大きいと言える。協力と協調は、各国に関係する国境を越えた取引費用を低下させることで、利益をもたらすであろう。韓国の視点から見ると、日中韓三国とロシア極東の開発回廊は、黄海、東海、韓日海峡の周辺で、段階的に拡大している。北東アジアにビジョンが共有されれば、確実な成果を生み出す共同プロジェクトの特定と導入が可能となる。

東アジア諸国相互の結びつきが強まっていることは、表1から明らかである。中国、日本、韓国はいずれも世界的な製造業のハブとなっており、地域内のコンテナ輸送量は急速に拡大している。中国と韓国との二国間コンテナ輸送量は特に急速に増加しており、1995年から2009年の間に平均年率13.5%という非常に高い伸びを記録している。同様に中国と日本との間の輸送量も拡大している。一方で、日本と韓国との間の輸送量は、韓国と中国の間ほどは伸びてい

(表1) 中日韓三国間のコンテナ輸送量

単位: 1,000 TEU

		1995	2000	2005	2009	年平均 伸び率
韓中間	韓国発	189	547	1,408	1,696	17.0%
	中国発	332	924	1,161	1,365	10.6%
	計	521	1,471	2,569	3,062	13.5%
韓日間	韓国発	257	331	459	466	4.3%
	日本発	317	673	756	742	6.3%
	計	574	1,005	1,215	1,208	5.5%
中日間	中国発	—	1,057	2,007	1,847	—
	日本発	—	375	860	942	—
	計	—	1,432	2,867	2,790	—
合計			3,908	6,651	7,060	

(出所) 韓日間及び韓中間：SP-IDC、中日間：SCAGA (www.scaga.net)

⁶ 2009年1月8日、国家發展改革委員会は「珠江デルタ地域に関する地域改革發展計画」の改定を行った。

ない。ここから、三国における新たな港湾が急速に拡大しており、地域のコンテナ輸送の流れを調整する港湾中心アプローチによって開発される必要があるといえる。

中国、日本、韓国間の航空旅客輸送においても、三国の中の二つの組み合わせについて同じパターンが見られることは興味深い。格安航空会社のシステムは一般化しており、北東アジアにおいても近く導入されると思われる。これによって域内の両後者数は急速に拡大し、人的要素の移動を大きく加速するだろう。

3. 多国間マクロレベルにおける東アジア地域主義

東アジアは世界の人口の3分の1を、世界のGDPと貿易額の5分の1強をそれぞれ占めている（FDIでは世界の11.8%を占めている）。人口やGDP、貿易額を基準とすれば、東アジアの経済的潜在力はEUやNAFTAに匹敵しており、地域としてしかるべく統合される条件は整っている。

1999年11月、アジア金融危機の後、ASEAN+3（日中韓）の首脳会議は、域内協力の可能な幅広い領域を含む、東アジア協力に関する共同声明を発表した⁷。危機に際して、多くの東アジアの国民が、欧米の行動によって被害を被った。かれらの視点によれば、欧米の銀行や金融機関は、その資金を東アジア地域から引き上げることによって、危機を作り出し、さらに拡大させた。

既存のASEAN自由貿易協定（AFTA）に加え、三つの主要な北東アジアの国々（中国、日本、韓国）が地域FTAの隊列に加わった。アジア金融危機の後、必要とする援助を得られなかったという考えから、2000年5月にASEAN+3によるチェンマイ・イニシアティブが発足した。これは相互支援による域内の通貨スワップを含むものである。東アジア金融危機と地域主義の関係については、Bergsten（2000）、Eichengreen（2002）、Yamazawa（2001）に研究成果を見ることができる。各国はアジアにおける彼らの問題を彼ら自身で解決しようというアイデアを玩びはじめた。Bergsten（2000）は「アジアの地域主義のもう一つの動機は、既存の国際経済機構が東アジアに対してその経済的進歩にふさわしい役割を与えていないということである」としている。

東アジアのFTAについての関心は近年高まっており、この地域は急速な機能的統合のプロセスを経験している。東アジアにおける新たなFTAへの熱狂は、いくつかの要因に帰することができる。それらは、地域主義の世界大での拡散、EUとNAFTAの急速な統合のプロセス、東アジ

ア金融危機、経済協力の加速に関する東アジアの危機、中国のWTO加盟、中国と日本のFTAの主導権争い、さらには多くの会議を通じた東アジアの立法者のネットワークの拡大などである。

東アジアFTAを促進する幾つかの考えられる道筋がある。現在の状況においては短期間に東アジア全体をカバーするFTAを作ることは困難かもしれない。そこで、次善の選択肢として、同時並行的、漸進的に複数のFTAを推進し、東アジア全体のFTAは、現在交渉中のいくつかのFTAを段階的に取り入れていくことによって成立させるという方法が考えられる。例としては、ASEANは既に中国、日本、韓国との間にそれぞれ二者間FTAを締結しているが、これらを統合し、最終的に東アジアFTAに導いていくことが考えられる（Ahn and Cheong（2007））。

第三の選択肢は、北東アジアが複数の二国間FTAではなく、中日韓（CJK）FTAを成立させ、これをAFTAと統合させる方法である。しかし、異なるFTAの統合は一般に非常に困難な作業である。なぜなら多くの二国間FTAにおける異なった貿易規則を一つの協定に標準化しなければならないからである。残念ながら、東アジアFTAが二国間FTAの統合によって成立することは、ほとんど考えられない。さらには、中国と日本の間の競争の可能性も指摘できる。両国は地域の主導権を争っており、これがそれぞれのASEANとの二者間FTAに関連して表面化する可能性があり、東アジアFTAの成立をさらに困難なものにしよう。

4. ボトムアップによる東アジア共同体構築への試練

中国と日本という、東アジア域内の二つの覇権の強国が、東アジアの経済統合について異なった関心と、それに伴った異なった戦略を有していることは良く知られている。しかしそうであっても、東アジアに張り巡らされるFTAのネットワークが、動的な利益をもたらすことは可能である。まず第一に、製造技術、製品規制、流通、アフターサービスなどに関する共通基準が、地域内の各国に普及することが考えられる。もしこれらの基準が、EUと北米の間で争いの対象となっても、アジア各国は統一戦線を形成することによって、国際基準の交渉の中で利益を得ることができるであろう。

急速に勃興する中国は既に東アジアの経済的風景を一変させている。そして、どのような東アジア経済協力のメカニズムが想像されるとしても、東アジアの各国は中国との

⁷ 協力の分野は、貿易、投資、技術移転、電子取引、農業、中小企業、メコン川開発など幅広くなっている。

経済協力を強化しなければならない。金融危機の後、東アジアの発展モデルの再構築が提起されている⁸。これまでの経緯の中で、日韓FTAあるいは中日韓FTAを実現するために不可欠なステップとして、経済的利益の経験的な証拠を示すよりも、三国の国民の間の信頼醸成が重要であることは、これまでもしばしば指摘されてきた。

北東アジアの統合のプロセスにおいて、朝鮮戦争（1950-53年）後の南北対立による、北朝鮮の長期にわたる孤立主義が、大きな障害物として存在している。北朝鮮は巨大な真空地帯であり、中国東北部や極東ロシアと繋がる南北間の有意義な接続も妨げている。

異なった経済運営のシステムの間での経済協力では、市場経済同士は存在しない挑戦や障壁が生ずる。北東アジアの国家管理経済と自由市場経済の二つのシステムと間には、長期的な経済協力のための法的枠組や信頼の醸成が、依然として欠落している。

北東アジアにおける域内の経済連携を促進する為に、新たな信頼醸成のアプローチは重要であるが、同時にすでに開始されその重要性を認識されている図們江地域開発プログラム（TRADP）に注意を払うことも有意義であろう。このプログラムは北朝鮮、中国東北部、ロシア極東を領域として含み、国連開発計画（UNDP）の活動の一環となっている。

東アジアは世界の経済的三本柱の一つと見なされているが、域内の経済協力及び経済統合については、EU、NAFTAと比較してミクロ、マクロの両面で、最も低い水準にある。東アジア各国は、「差異から生ずる連携」を利用し、地域経済協力を強化する必要性を認識すべきである。

最後に、域内の全ての国、特に日本、韓国、中国は、共通の利益を生み出す域内プロジェクト及び国境を越えるプロジェクトに対し金融的支援を行う「北東アジア協力開発銀行」⁹の設立に向けた努力を払う必要がある。それによって北東アジアは実効性のある経済協力の単位、おそらくスカラピーノ教授の「自然経済領域」（Scalapino（1991））¹⁰の商業化した形態とも言うべきに段階に発展することができるだろう。

東アジア経済共同体の構築に向けた、トップダウンとボトムアップの二つのアプローチについて、北東アジアの国境を越える地方政府、大地域、サブ地域は、「近接の経済」、「多様性の経済」、地域に張り巡らされたサプライチェーン

を最大化するために、これまでに倍する努力を払うべきである。今後、研究者、非政府団体、政策立案者は、同時並行する二国間主義、サブ地域主義、地域主義そしてグローバルリズムの間でバランスをとり、東アジアの都市政府などの地方組織、民間企業、さらには研究者などが、東アジア共同体の構築に向けて、国境地域のボトムアップ型の発展を加速させ、海を跨いでともに成長することが可能となるようにとるべき道を探す必要がある。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

(参考文献)

- Ahn, Choong Yong (1990), "Economic Cooperation in Northeast Asia: Feasibility and Illusion", *Journal of Economic Development*, Vol. 18, No. 1, 1993
- (1996), "Korea-Japan Partnership in a Dynamic but Turbulent East Asian Economy" *Kokusai Keizai*, 47(2), June, Japan Society for International Economics.
- (2001a), "A Search for Robust East Asian Development Models after the Financial Crisis: Mutual Learning from East Asian Experiences" *Journal of Asian Economics*, 12(3), North-Holland.
- (2001b), "Financial and Corporate Restructuring in South Korea: Accomplishment and Unfinished Agenda" *The Japanese Economic Review*, Vol 52, No 4, December
- (2003), "The Newly Emerging Economic Order in Northeast Asia and Vision of Korea as a Business Hub" *Joint U.S.-Korea Academic Studies*, 3.
- (2010), "Weathering the Storm: The Impact of the Global Financial Crisis on Asia" *Global Asia*, vol5, Number 1, Spring
- (2010), "Trans-border Regional Cooperation for East Asian Economic Community Building" presented at the "2010 Presidential Council on Regional Development (PCRD) International Conference on Growing Together Across the Sea: Trans-border Regional Development and Policy Agenda in Northeast Asia" organized by the Presidential Committee on Regional Development,

⁸ 金融危機以降の開発と再構築の経験の相互学習を通じ示された、新たな東アジア発展モデルの議論の詳細についてはAhn（2001）を参照。

⁹ 地域プロジェクトのための多国間金融枠組みの必要性については、Watanabe（2010）を参照。

¹⁰ スカラピーノ教授は自然経済領域は、ある場合は政府の政策の産物であり、またある場合は民間の活動の結果であり、多くの場合はそれらの組み合わせであるとした。詳細についてはScalapino（1991）を参照。

- Ministry of Land, Transport, and Maritime Affairs, and Ministry of Knowledge Economy, July 7-9, 2010 Shilla Hotel, Jeju, Korea
- and Inkyo Cheong. (2007), "A Search for Closer Economic Relations in East Asia" *The Japanese Economic Review*, Vol. 58, No. 2, June 2007
- Baldwin, R.E. 1994. *Toward an Integrated Europe*, CEPR, London.
- (2003), "The Spoke Trap: Hub and Spoke Bilateralism in East Asia" 04-02, Northeast Asian Study Series, Korea Institute for International Economic Policy
- Bergsten, Fred. 2000. "Towards a Tripartite World" *The Economist*, July.
- Blatter, J.K. (2004), "From "Spaces of Places" to "Spaces of Flows"? Territorial and Functional Governance in Cross-border Regions in Europe and North America" *International Journal of Urban and Regional Research* 28(3): 530-549.
- Brenner, Neil (2003), "Metropolitan Institutional Reform and the Rescaling of State Space in Contemporary Western Europe" *European Urban and Regional Studies* 10(4): 297-324.
- Eichengreen, Barry. 2003. "What to Do with the Chiang Mai Initiative," *Asian Economic Papers*, 2(1), pp.1-49.
- Hettne, Björn (2002), "The Europeanisation of Europe: endogenous and exogenous dimensions" *European Integration* Vol. 24. No. 4
- Ito, Takatoshi (2001), "Growth, Crisis, and the Future of Economic Recovery in East Asia" in *Rethinking the East Asian Miracle*. Joseph E. Stiglitz and Shahid Yusuf, eds. Oxford University Press: New York.
- Johnson, Corey (2009), "Cross-border Regions and Territorial Restructuring in Central Europe" *European Urban and Regional Studies*, 16(2): 177-191.
- Kim, Won Bae (2006), "Alternative Future of the Northeast Asia and their Implications for Infrastructure Development" *A Grand Design for Asia : National Land Planning and Sectoral Development Strategies*. Volume 2. NIRA, Japan.
- (2008), *Inter-City Linkages and Cooperation Measures for Northeast Cities in the Global Era*. KRIHS Research Monograph 2008-1.
- Kim, Won Bae et al (2009), *Transborder Regional Development and Urban Strategy in East Asia*. KRIHS Report 2009-42
- Kurishima, Akiyasu (2007), "National Strategy on Cross-Border Cooperation of Japan" International Seminar on Cross-Border Cooperation between Cities in East Asian Countries, Dec. 13-14, 2007.
- NIRA (2006), *A Grand Design for Northeast Asia: 2005*
- OECD (2009), *Territorial Reviews Trans-border Urban Co-operation in the Pan Yellow Sea Region*. OECD, Paris.
- (2006), *Territorial Reviews of Competitive Cities in the Global Economy*. OECD, Paris.
- Paasi, A. (2002), "Regional Transformation in the European Context: Notes on Regions, Boundaries and Identity" *Space and Polity* 6(2): 197-201.
- Perkmann, Markus (2003), 'Euroregions, Institutional Entrepreneurship in the European Union,' *European Urban and Regional Studies* 10(2): 153-171.
- Rozman, Gilbert (2004), *Northeast Asia's Stunted Regionalism*. Cambridge University Press.
- Scott, A.J. (2001), *Global City-Regions*. Oxford University Press.
- Scott, J. W. (1999), "European and North American Contexts for Cross-Border Regionalism" *Regional Studies* 33(7): 605-618.
- Scalapino, R.A. (1991), "Northeast Asia: The Risk and Opportunities" in J.S. Suh, ed. *Northeast Asian Economic Cooperation: Perspectives and Challenges*, Korea Institute for International Economic Policy.
- Watanabe, Hiroshi (2010), "Steps Towards a Northeast Asia Bank for Cooperation and Development" Lee-Jay Cho and Chang Jae Lee (ed.), *Financing for Regional Economic Integration for Northeast Asia*, KIEP conference Proceeding
- Yamazawa, Ippei. (1995), "Japan-Korea Partnership in a Dynamic Asia Pacific Economy" Proceedings of the Summer Policy Conference of the Korea International Economic Association, June 16-17.
- Yip, Wei Kiat. (2001), "Prospects for Closer Economic Integration in East Asia" *Stanford Journal of East Asian Affairs*, 1, pp. 106-111.